



かながわ

議会だより

鎌倉市議会

〒248-8686 鎌倉市御成町18番10号

電話：0467(23)3000 内線 2446 FAX：0467(23)5825

鎌倉市議会ホームページ…………… [鎌倉市議会](#) [Q検索](#)

メール：gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp

編集発行：鎌倉市議会広報委員会

平成30年9月定例会（9月5日～9月28日）

平成29年度一般会計および6特別会計決算を認定

●定例会の概要

- ・9月定例会では19名の議員が一般質問を行いました。
- ・市長提出議案として、条例関係議案7件、補正予算議案2件、その他議案8件を可決、平成29年度一般会計ほか6特別会計決算を認定したほか、議案第42号「つながる鎌倉条例の制定について」を閉会中継続審査としました。
- ・議員提出議案として、「鎌倉市『平和都市宣言』60周年を迎えての決議」および「クジラの赤ちゃんからのメッセージを受けとめSDGsの目標を反映させる取り組みを求める決議」を可決しました。
- ・陳情1件を採択、1件を不採択としました。

●定例会の主な動き

本会議（9/5～11）……………	一般質問、議案上程、採決（2・4面）
各常任委員会（9/11～18、28）……	議案・陳情審査等（3面）
決算特別委員会（9/19～26）……	決算認定議案審査（3面）
本会議（9/28）……………	委員長報告、議案上程、採決（4面）

「定例会」以外の議会の活動をご紹介します

議会の活動は、原則として、2月、6月、9月、12月の年4回開催される「定例会」の期間に行われます。それ以外の期間（閉会中）にも、議会・委員会として、市の課題等への理解や議案等を審査するために必要な調査研究活動、情報収集活動、市民の皆さまのご意見をお聴きし、市政に反映させる政策立案活動などを行っています。

今回はその中から、主な取り組みをご紹介します。

閉会中 継続審査

定例会の期間以外にも、各常任委員会において継続して審査を行うべき案件については、必要に応じて委員会を開催し調査や協議を行っています。（**閉会中継続審査**）
一例として、総務常任委員会では、「市民にとっての市役所機能のあり方について及び移転先の整備、現在地の跡地利用について」を、閉会中継続審査として、所管事務調査（※）を行っています。

議会 報告会

定例会での審査内容について市民の皆さまに報告し、また市民の皆さまのご意見を伺うため、「**議会報告会・意見聴取会**」を定期的に開催しています。今年度は5月12日、13日に「市役所のあり方について」をテーマに実施しました。

行政 視察

各常任委員会において、**先進地の視察**を行うことで、委員会としての政策提案や議論を深めていくことを目的に、「**委員派遣**」として行政視察を実施しています。
今後、平成30（2018）年10月以降に実施する各常任委員会の行政視察については、各委員が作成する視察報告書を、鎌倉市議会ホームページにて公開します。
また必要に応じて、全議員が対象の研修や視察を「**議員派遣**」として実施しています。今年度は8月8日に、埼玉県にある生ごみ減容化施設の見学等、廃棄物処理に係る視察を実施しました。
一方で、他の市町村議会等が鎌倉市議会に行政視察に来ることがあります。議会基本条例などの政策法務や開かれた議会に関する取り組みについて説明するほか、活発な意見交換を行っています。



〈廃棄物処理に係る視察の様子〉

議員研修会

次回の
予定

テーマ
「二代表制を災害から守る
ために ―議会の防災対応―」

日時 平成30（2018）年
11月21日（水）14時～16時
場所 市役所本庁舎2階 議会全員協議会室
講師 滋賀県大津市議会局次長
清水 克士 氏

市民の皆さまも聴講可能です。議会事務局（上記電話番号）へお申し込みください。（先着順）

市政の課題に関する専門的知識の習得等を目的に、「**議員研修会**」を、年に3回、実施しています。直近の研修会は、今年度8月22日に次のとおり実施しました。

研修の
概要

テーマ 「議員のコンプライアンスについて」

講 師 元全国都道府県議会議長会議事調査部長 内田 一夫 氏

- ・議会は市長の事務執行に許可を与える最終意思決定機関である。住民に対し、決定過程・結果・事後経過を説明する責任がある。
- ・議員の発言は**住民の意見を代弁**するものである。住民の負託を受けて活動していることを念頭に活動する必要がある。
- ・**政務活動費は、住民福祉の増進**を図るために必要な経費であり、その観点から有用性が判断されるべきである。使途が適正であることを、議員自らが説明する責任がある。

過去の
テーマ

「地方議会・議員の役割をめぐる現状と課題ー期待される機能発揮を目指してー」
「地域で子どもを育てるー公の支援・コミュニティの役割はー」
「多様性のある社会づくりに向けて」
「都市自治体の文化芸術ガバナンスー官民協働の文化政策から少子高齢化の日本を考えるー」他

政務活動

上記の他、議員個人または会派ごとに、政務活動費制度等を活用した調査研究・研修・広聴・広報・地域活動など、市民全体の福祉の向上を目指し、さまざまな活動を行っています。

※所管事務調査とは…常任委員会は、その部門に属する事務に関して調査を行う権限を持っています。所管事務調査は市から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは違い、常任委員会が自主的にテーマを設定し、調査を行うものです。

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、9月定例会では19名の議員が一般質問を行いました。
ここでは、議会広報委員会で事項別に整理した内容の一部を掲載しています。
一般質問の全文は、11月下旬作成予定の本会議録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

災害に備えるー市の対応は

市の防災対応について、次の視点で質問が行われました。

【災害への備えは】

質問：防災対策について市の取り組み状況を聞きたい。

防災安全部長：平成29年度は防災行政用無線のデジタル化整備に着手し、公衆無線LANの整備を引き続き実施した。平成30年度は気象情報サイトの構築、貯留式トイレの整備、小学生を対象とした防災講座などを実施した。昨今の自然災害の多発を受け、平成31年度は災害情報提供の在り方、避難所の環境改善等、新たな課題を踏まえた取り組みを検討していきたい。

質問：水害予防を考慮したまちづくりについて市の考えを聞きたい。

市長：都市マスタープランでは水害予防で「河川の改修」「公共下水道（雨水）の改修」について記載している。大塚川から新川への分水計画を重点事業に位置づけており、公共下水道（雨水）の改修、維持補修工事についても実施している。また、浸水対

柏尾川の浸水想定区域図は従来とは別に、前提条件を想定し得る最大規模の降雨として公表したものであり、現在、市のホームページから県のサイトにリンクし、最新情報を手でできるよう対応を図っているが、市のホームページの見直しをするともに、さまざまな媒体を通じて、周知をしていきたい。全市民的なハザードマップの改定は県が滑川、神戸川の新しい浸水想定区域図を公表した段階（平成31年を予定）で速やかに着手していきたい。

【避難対策、避難所は】

質問：避難体制の整備などが重要と考えるが、市の対策を聞きたい。

防災安全部長：個人が適時適切な行動ができるよう、居住地や行動エリアの災害リスクや避難所の位置、避難ルートなどを確認しておくことが重要であり、風水害、土砂災害、津波といった自然災害リスクをまとめて掲載した「地区別危険箇所マップ」を作成配布した。風水害発生時に市内小学校に開設する避難所は避難行動に時間的余裕を持てるよう雨が強くなる前かつ明るいうちに開設できるように早めの対応を図っている。

質問：市では避難行動要支援者の名簿を自治・町内会に提供しているが現状の課題について聞きたい。

同部長：平成28年度から自治・町内会に避難行動要支援者名簿を提供し、共助による支援体制の構築を進めている。9月1日現在、184組織のうち126組織に名簿を提供しているが、未提供の組織への普及が課題と考えている。今後も機会を捉えて普及促進を図ってきたい。

質問：大船まちづくり会議で避難所運営マニュアルを作成し、自治・町内会の枠を超えた連携を構築しているが市はどのように考えているか。

同部長：平成30年6月までに避難所となる4小学校の運営マニュアルが作成された。市としても今後積極的に情報提供を行い、全市民的な取り組みにつなげていきたい。

質問：高齢者・障害者・乳幼児など要配慮者への支援体制について聞きたい。

同部長：配慮を要する方の避難先として、市内老人福祉センター等5カ所を福祉避難所としているが、一般の避難所にも要配慮者が避難することも想定しておく必要性を認識しており、段ボールベッドの確保など設備面の充実を図っているところである。災害時における要援護高齢者や障害者の緊急受け入れ体制を確保するため、市内の高齢者、障害者施設と協定を結んでいる。

質問：災害派遣福祉チームDWAT（※）の必要性について考えを聞きたい。

健康福祉部長：国が平成30年5月に作成した災害時の要配慮者に対する福祉支援体制のガイドラインでは県レベルでDWATを組織することが示されており、県の動向を注視していきたい。

質問：市レベルでのDWAT設置の必要性を感じる。市独自の支援体制を形成していくことができないか。

市長：避難生活中の要配慮者の福祉ニーズへのきめ細かな対応が求められる。DWATのような専門家チームによる体制づくりは必要と認識している。関係機関とも相談しながら体制の構築に向けて取り組んでいく。

が、被害を少しでも軽減する減災は可能であるため、日ごろから危機意識を持ち、市民・行政が一体となって災害に強いまちづくりを緊張感を持って進めていくことが重要であると考えている。市民の生命、身体を守るということを最優先として、安全なまちづくりに全力で取り組んでいきたい。

【用語の解説】※DWATについて

「Disaster Welfare Assistance Team」の略。災害派遣福祉チームのことで社会福祉士、介護福祉士、ケアマネジャーなどから構成。災害時の避難所等で高齢者、障害者、乳幼児などの要配慮者への対応を実施する。

- ⑬ 吉岡 和江（日本共産党）
 - 1 公共施設再編計画と市役所移転問題について
 - 2 公立保育園の民営化について
- ⑭ 千 一（無所属）
 - 1 重度訪問介護について
 - 2 身体障がい者中心のグループホームの設置について
 - 3 2000人雇用構想とA型作業所との整合性について
 - 4 障がい者雇用の水増しの問題について
 - 5 選挙制度について
- ⑮ 永田 磨梨奈（鎌夢会）
 - 1 働くまち鎌倉に向けての取組みについて
 - 2 これからの行政運営について
- ⑯ 伊藤 倫邦（自民党鎌倉市議団）
 - 1 岩瀬隧道工事の進捗状況及び臨時通学路について
 - 2 天ヶ谷戸貯水池横、素掘りトンネルの改修工事について
 - 3 坂ノ下漁港計画の進捗状況について
 - 4 市民プール周辺の道の駅構想について
 - 5 鎌倉湖及びため池の決壊予測について
 - 6 今泉白山神社信号から大船方面バス道路舗装工事の開始時期及び歩道工事の完成時期について
 - 7 緑地保存環境税の大幅な補助金が行りる事になり使い道の計画書提出について
- ⑰ 納所 輝次（公明党）
 - 1 鎌倉市の財務情報について
 - 2 鎌倉市公共下水道事業について
- ⑱ 長嶋 竜弘（無所属）
 - 1 鎌倉市政に異論反論オブジェクションVOL.4
- ⑲ 飯野 真毅（無所属）
 - 1 小中学校の教育環境について
 - 2 貧困対策と居場所づくりについて
 - 3 まちづくりと交通政策について
 - 4 北鎌倉隧道について
 - 5 防災対策について
 - 6 コンプライアンスについて

一般質問項目一覧

- ① 竹田 ゆかり（無所属）
 - 1 当事者によりそった「障がい者福祉のあり方」について
 - 2 教育環境条件整備について
 - 3 学校の働き方改革について
 - 4 行政の政治的中立性について
- ② 山田 直人（鎌倉みらい）
 - 1 自治体防災について
 - 2 オープンデータの活用について
- ③ 保坂 令子（神奈川ネット鎌倉）
 - 1 子ども総合支援条例について
 - 2 水害対策などの防災の取組みについて
 - 3 本庁舎整備について
- ④ 前川 綾子（鎌倉みらい）
 - 1 鎌倉市役所の障害者雇用について
 - 2 終活への支援について
- ⑤ 河村 琢磨（ヴィジョン）
 - 1 災害派遣福祉チーム「DWAT」編制に向けた鎌倉市の考え方について
 - 2 鎌倉ブランドと新たな財源確保の取り組みについて
- ⑥ 高橋 浩司（鎌夢会）
 - 1 文献の保存・活用について
- ⑦ 大石 和久（公明党）
 - 1 市長の政治姿勢について
- ⑧ 久坂 くにえ（ヴィジョン）
 - 1 自転車への安全利用促進について
 - 2 熱中症対策について
 - 3 福祉政策マニフェストの現状と今後について

- ⑨ 松中 健治（無所属）
 - 1 災害（地震、津波、水害、崖崩れ、天候異常・猛暑）対策。
 - 2 市役所移転問題。
 - 3 文化財行政（監査請求報告結果に関連し）。やぐらの保存。
 - 4 明治150年（記憶と記録）。明治維新と武家政権。宗教的変化。明治、大正、昭和、平成と戦前、戦後。近代、現代。和風と西洋化。観光客の変化。
- ⑩ 武野 裕子（日本共産党）
 - 1 避難所のあり方の検証
 - 2 危険ブロックの除去は“命を守る”の立場をたづぬいてこそ
 - 3 緊急輸送道路沿いの家屋の耐震補強支援
 - 4 “避難する”という認識を育てるために
- ⑪ 西岡 幸子（公明党）
 - 1 第3期鎌倉市障害者基本計画について
 - 2 プラごみへの取り組みから見るSDGsの実現について
- ⑫ くりはら えりこ（無所属）
 - 1 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）の被災状況から考察する、災害に強いまちづくりについて
 - 2 おなり子どもの家（旧図書館）を例にした、公的不動産の耐震診断・耐震補強設計・公共事業の発注について

平成29年度決算を審査

一般会計および6特別会計決算を認定

9月定例会では、市長から平成29年度の一般会計および6特別会計決算の認定議案が提出されました。

決算特別委員会の設置

議会は、9月11日の本会議において、各会派から選出された委員10名(委員名簿参照)からなる平成29年度鎌倉市一般会計歳入歳出決算等審査特別委員会(以下「決算特別委員会」という)を設置し、これらの審査を付託しました。

決算特別委員会での審査

決算特別委員会では、9月19日、20日、21日、25日、26日の5日間にわたり、予算審査における議会の指摘事項の反映状況や、後期実施計画の諸施策の進捗状況などを中心に、予算の適正な執行と、その行政効果について、担当部課への質疑を行いました。

さらに、ごみ処理施策、緑地の保全、近代史資料の調査等の環境改善、土地開発公社の健全化については重要課題として市長に出席を求め、その見解をたきました。

審査後、採決を行い、一般会計決算は多数の賛成により認定、下水道事業特別会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、介護保険事業特別会計および後期高齢者医療事業特別会計決算は総員の賛成により認定しました。

本会議における委員長からの審査結果報告、討論・採決

9月28日の本会議において、委員長から審査経過および結果が報告され、一般会計決算議案に対しては、次の4つの意見が付されました。

○防災の取り組みについて

昨今の激甚化した災害等の状況に鑑みると、地域における防災対策の強化は欠かせないものであり、地域が主体となつて防災力を強化していくことが重要であることから、市は積極的な支援をするよう求めるもので、また、災害時の避難において、避難行動要支援者に対する対応はもとより、DWA Tを含め災害弱者

へのサポートを行うよう要望する。

その他、津波等避難対策として通学路等に接する危険ブロック塀について、各学校においても地域内の状況を把握し対応を図ること、また、洪水・浸水被害対策として、市民の身近な地域で必要な土のうを早急に受け取ることが可能となるよう、体制の整備を併せて要望する。

○地域福祉について

地域福祉の実効性を高めるため、支援を必要とする人と支援の担い手とを引き合わせるなどの福祉的支援のネットワーク化や、地域包括支援センターと社会福祉協議会、支援活動等を行う市民との連携、コミュニケーションソーシャルワーカーの配置など、地域福祉の拠点の強化に向けた取り組みを推進することを要望する。

○ごみ処理施策について

安定的なごみ処理施策を推進していくため、市は明確な方向性を早期に打ち出し、市

民の混乱を招かぬよう、住民および議会に対して十分な説明を尽くして臨むよう要望する。

○情報教育事業について

昨今のSNSの普及に伴い、扱い方によっては、いじめの温床となるなど、さまざまな問題をはらんでいることから、その有用性と危険性について低学年から理解を促すよう指導に取り組み、早期にSNSの特性とモラルを身に付けることができるよう、情報教育の推進・充実を図ることを要望する。

その後、6会派から討論として決算議案に対する賛否の意見が表明され、引き続き採決を行った結果、一般会計決算を多数の賛成により認定、下水道事業特別会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、介護保険事業特別会計および後期高齢者医療事業特別会計決算を総員の賛成により認定しました。

陳情の議決結果

9月定例会では1件の請願、14件の陳情が提出されました。そのうち、陳情1件を全議員に配付し、13件を各常任委員会に付託し審査を行いました。(請願1件は取り下げ)

その結果、陳情1件を採択し、1件を不採択としたほか、10件を継続審査とし、1件を議決不要としました。

結論が出た陳情の要旨および結果は次のとおりです。

【採択した陳情】

◇医療費助成制度継続についての陳情

陳情の要旨

平成31年度の予算策定に際し、重度障害者医療費助成制度について、障害児者・透析患者が負担なく医療を受けられるよう求めるものです。

委員会および本会議の結果、委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

不採択とした陳情

◇鎌倉市沿岸津波浸水予測地内での大規模商業施設建設を認めないよう求める陳情



9月11日、18日開催

審査した内容(議案4件、報告事項等10件)

報告事項 本庁舎等整備基本構想の検討状況について

市民対話の内容および市政e-モニターアンケートの回答結果等について報告があった後、8月2日および9月12日に開催された鎌倉市本庁舎等整備委員会の内容について報告があり、9月12日の第2回では、「本庁舎の役割と導入する機能」「規模とコスト」「市庁舎のあるべき姿(基本理念)」について議論され、災害時の庁舎に対する機能、柏尾川の氾濫時の対応、社会的弱者への配慮および防災と医療をセットで考えるべき等の意見が出され、本庁舎等整備委員会の委員長から、次回、防災面についてさらに議論したい旨の意向が示されたとのことです。

委員会では、深沢地域における河川の氾濫に伴う洪水浸水に関する質疑等を行い、さらに市長に対しても同様の観点から質疑を行いました。水害対策についてさらなる検討が必要等の理由から、多数の委員が了承できるものではないとして聞きおくこととしました。

総務常任委員会

教育こどもみらい常任委員会

常任委員会

審査の一部を紹介します

観光厚生常任委員会

建設常任委員会

9月14日開催

審査した内容(議案6件、陳情8件、報告事項8件)

報告事項 深沢地域整備事業の現状について

市は、平成29年度に実施した広域連携調査の結果、深沢地区の単独施行時の市負担額は約48億円、深沢地区・村岡地区一体施行の場合は、多くの国庫補助金を充当でき、新駅設置のための負担額を除いた市負担額は約36億円となる見込みで、さらに新駅が設置される場合、土地評価額の増額が見込め、深沢地区では約37億円の開発利益を見込むことが可能と試算したとのことです。この結果に基づき、鎌倉市の負担額を適切に抑え、新駅を含むまちづくりが実現できるよう、県・藤沢市・鎌倉市で協議を行っているとの報告を受けました。また、広く市民の方々に深沢地域整備事業の取り組みを周知するため、「深沢まちづくりニュース」の市ホームページ公開を始めたとのことです。

委員会では、事業地の浸水被害に対する対策の考え方や、県、藤沢市との連携強化、新駅設置の実現性などについて質疑を行い、さらに市長に対しても質疑を行いました。一部の委員が了承できるものではないと表明したものの、本報告事項は了承されました。

9月12日開催

審査した内容(議案2件、陳情2件、報告事項5件)

議案第29号 業務委託契約の締結について

本市における学校のトイレについては、老朽化対策やバリアフリー化などの観点から、順次、洋式便器や多目的トイレを設置するなどの改修工事を実施しているとのことです。学校のトイレは従前から改善要望が高いことから、早期に環境改善をするため、近年、先進都市で導入されている、工事に関する調査・積算・施工・監理等の一切の業務を一事業者に一括して委託する手法により、事業を実施するものです。消費税額及び地方消費税額を含む契約金額は16億4741万400円で、契約期間は仮契約の期間を含め、平成30(2018)年8月20日から平成33(2021)年2月26日までです。

委員会では、総員の賛成により本議案を可決しました。

【今回の学校トイレ改修事業の対象校】

第二小学校、深沢小学校、富士塚小学校、今泉小学校、植木小学校
第一中学校、御成中学校、深沢中学校、手広中学校、岩瀬中学校

